

農林金融2014年 2 月号

中国における食糧安全保障政策の転換

(阮 蔚)

2013年末、中国は食糧安保政策の見直しに踏み切った。主食用穀物のコメ、小麦の位置づけを飼料穀物や油糧種子と明確に分け、食糧安保の重点を主食用穀物の「絶対的自給」に置いた。

一方で、主食以外の食糧は可能な範囲で国内生産するものの、不足分は輸入に依存する方針を示した。96年に打ち出した「食糧の95%自給」戦略の全面見直しであり、輸入を食糧供給の重要な一部に位置づけた、歴史的な転換と言える。

中国はなぜこの時期に食糧安保戦略の全面的見直しを図ったのか。なぜ輸入を食糧安保の重要な柱にしたのか。なぜ同時に主食の絶対的自給を守る必要があるのか。本稿はこれらの問題にこたえる。

中国の農村信用社連合組織の構造と機能

(王 雷軒)

中国の農村信用社連合組織である省農村信用社連合会(省連合会という)は発足してから10年が経過するが、農村信用社を県農村信用社連合会に統合するほか、農村合作銀行、農村商業銀行へと組織改組に取り組んでいる。これらの取組みを通じて農村信用社組織は、経営状況が改善され、また省連合会の業界管理機能・サービス提供機能を受けて地域最大の金融機関になっている。

しかし、省連合会は複合的な性格(二重性)をもち、すでに再改革の対象にもなっている。省連合会の性格は曖昧であり、こうした状況が続くことにより、管理下の会員の自主的経営が侵食される可能性が高いと見られる。この意味で、省連合会の業界管理機能とサービス提供機能は分離される必要がある。

農林金融2014年 3 月号

大震災からの農業復興における農業者の組織化・法人化

(斉藤由理子)

被災地における農業の復旧・復興の特徴の一つは、担い手の組織化・法人化が進んでいることである。組織化・法人化は、行政の復興施策が大きく影響し、農業用施設・機械のリースなどの復興施策の利用や関係機関の働きかけが組織化・法人化を進めた。農業者も、農地の取得や後継者の育成・確保、地域のつながりの維持という点で法人等の設立が必要と考えた。

法人等の当面の課題は、短期間での規模拡大や組織体制の変化に対応し、早期に経営の安定化を図ることである。農協は法人等の担当部署を設置するなど体制を整備しつつある。法人等の抱えるさまざまな課題に対し、営農・経営指導にとどまらず、販売、金融なども含め多面的に対応することを農協および農協系統組織に期待したい。

宮城県における圃場整備を巡る問題点

(行友 弥)

宮城県では、東日本大震災による被災農地1万3,000haの大半が今春までに復旧を終え、作付け可能な状態になる。しかし、離農者から担い手への利用集積を側面から促す大区画化圃場整備事業には遅れが目立つ。一つは建設資材価格や人件費の高騰を背景とする公共工事の入札不調であり、もう一つは工事や地元調整に欠かせない専門家、経験者らマンパワーの不足である。

また、地権者の同意取り付けや換地などの地元調整に際しては、相続の未了や抵当権など錯綜した権利関係も壁になる。同県内の圃場整備対象地区8,000haのうち6,000haは復興交付金事業だが、交付期間は15年度までで「時間切れ」懸念も漂う。ヒト、モノ、カネの不足と法令の不備を補い、整備後の地域農業、地域社会の在り方も見据えた継続的な支援態勢が求められる。

農林金融2014年 2 月号

中国の大規模稲作経営・家庭農場

(藤野信之)

中国は、稲作3千万ha、生産量2億トンを誇る世界一のコメ生産国であるが、2011年の農家1戸当たりの平均経営耕地面積は約0.6haと極めて零細である。しかし近年、零細性、低収益性を嫌った都市移住や高齢化から離農も増え始め、農地集積によってこれまでよりも規模の大きな稲作経営体が生じつつある。

中央政府も、農業生産の規模拡大を促進することとし、その一つとして「家庭農場」という経営形態を認知して位置付け、現在、全国33地域、6,670か所で試行、推進されている。筆者は、内陸部の広西省(自発的)と、上海(政府推進型)の事例を調査した。離農者の雇用吸収、高額地代等の生活保障がなければ農地集積は進まない。2事例の地代水準は高く、借り手の経営体は、前者は規模で、後者は補助金でそれを吸収していた。今後の動向が注目される。

給食受託企業の地場産野菜の調達行動

(尾高恵美)

学校・病院・事業所等の給食施設で使用する食材については、近年、食育基本法の制定を契機として、地場産食材の使用が推進されている。本稿では、給食施設においてシェアが拡大しつつある給食受託企業に注目して、地場産野菜の調達行動を報告している。

野菜についてみると、既存の流通チャネルでは、地場産野菜を安定的に調達することは容易ではない。実際に地場産野菜を使用している給食受託企業の事例では、安定的に調達するために、仲卸業者を介して生産者と契約取引を行ったり、生産者と合併組織を設立したり、子会社が農業参入するなど、独自に取引関係を構築している。そこでは、コーディネータや地域のネットワークが重要な役割を果たしている。

農林金融2014年 3 月号

大震災から3年を経た農業復旧・復興施策の動向と農協の取組み

(内田多喜生)

東日本大震災から3年を経て被災地では懸命の復旧・復興作業が行われているが、被災地間での農業復旧・復興の進捗状況は様々で、その格差も拡大しつつある。

復興交付金事業等で圃場整備が行われる地域や内陸部で園芸団地が造成される一部の地域では、営農再開が本格化しつつあり、26年度中に震災前の生産水準を回復する地域もある。一方、甚大な被害や原発事故の影響で復旧・復興が遅れ、営農再開時期が不透明な地域も依然多く残っている。

JA及びJAグループは、生産回復が見込まれる地域では、担い手の経営支援や販売促進等新たな課題に対応し、営農再開が遅れる地域では、行政への働きかけを含め被災者の営農再開のための取組みを継続していく必要がある。

金融市場

2014年 3 月号

潮流 エネルギー政策における責任と倫理

情勢判断

やや期待外れな10～12月期GDPだったが・・・

情勢判断(海外経済金融)

- 1 寒波の影響を受ける米国経済
- 2 経済のグローバル化とユーロ圏の景気対策
- 3 やや低調な動きを続ける中国経済

経済見通し

2013～15年度改訂経済見通し

分析レポート

- 1 加算支援金からみる東日本大震災からの住宅再建
- 2 住宅用太陽光発電の普及状況と金融機関のかかわり
- 3 米国のインフレ鈍化要因と今後の見通し

連載

- 1 物価 古今東西
住宅価格上昇への対処と中央銀行のVIEW
- 2 新興国ウォッチ！
国際収支(5)